

「新興国の時代の終わり」 再考 ～中国の高度成長終焉の含意～

児玉 卓

要約

リーマン・ショックに至る「新興国ブーム」は中国という資源利用効率の悪い新興大国が高度成長の最終段階を迎える中で起きた特異な事例と捉えるべきであり、その再現は期待しがたい。中国の高度成長が終焉を迎えつつあるのは、人口動態上の必然だからである。

ただし、中国における人口構成の成熟化は、同国が集中的にため込んできた製造業の集積が、他に拡散し始めることを意味してもいる。周辺アジアを中心とした後発国に飛躍の機会が与えられるということである。

目次

- 1 章 新興国の成長鈍化はなぜか
- 2 章 中国の成長鈍化の帰結～成長連鎖再開へ～

1章 新興国の成長鈍化はなぜか

1. はじめに：「テーパリング騒ぎ」を超えて

2013年、新興国経済は米国の金融緩和縮小（テーパリング）を巡る観測に揺さぶられる展開を余儀なくされた。米ドル長期金利の上昇は新興国から米国への資本移動を促し、多くの新興国は為替防衛的な金融政策運営を選択せざるを得なくなった。その結果、従前より停滞感が強かった新興国経済の回復が一層先送りされることとなった。米国の小幅テーパリングは既に2013年12月に開始されたが、同国を中心とした先進国は、未曾有の金融緩和を実施してきたのであり、その巻き戻しのプロセスを新興国がどう乗り切っているかは、2014年も引き続き重要なテーマであり続けよう。

もっとも、米国の金融政策のインパクトはいささか誇張され過ぎている感もある。そもそも、それは新興国経済が直面する数ある逆風の一つにすぎないとみなすべきであろう。

IMFによれば、新興国・途上国全体の実質成長率は、リーマン・ショックを受けた2009年の3.1%から翌2010年には7.5%の急回復を見せた後、2011年は6.2%、2012年には4.9%まで減速している。2013年（2013年10月時点の見込み）には4.5%と一段の成長鈍化が見込まれているものの、前年からの減速の程度はわずかなものでしかない。2013年5月に始まる米国の「テーパリング騒ぎ」は、2011年から減速が続く新興国経済にとって追加的な悪材料でしかなかったということだ。

新興国経済に関わる本質的な問いは、こうした成長率の減速が、なぜ、だらだらと続いているの

か、成長再開には何が必要なのかということであり、テーパリングの頻度、ひいては米国におけるゼロ金利終了の時期などは、これに対する回答を全く持ち合わせていない。

従って以下では、テーパリングのインパクトは脇に置き、近年の新興国経済の停滞の背景を探るとともに、これを趨勢的な成長鈍化の初期症状と捉えるべきかどうかについて考えてみたい。

まずはリーマン・ショックに至る「新興国ブーム」が実現した背景を探り、ブームによって新興国の何が変わり、何が変わっていないのかを考察する。主な結論を先取りすれば、第一に、「ブーム」は中国という大国が高度成長の最終段階を迎える中で起こった特殊な事象であり、その再現は困難である。第二に、一方、中国の高度成長の終焉は、人口構成の成熟化の結果であり、それは翻って、より若い周辺アジア諸国への成長拡散の契機ともなることを指摘する。

2. 新興国経済の何が変わり、変わっていないのか

1) 強化された耐久力

まず、新興国の相対的な成長パフォーマンスを確認すれば、1980年代から90年代にかけての20年のうち、新興国・途上国の成長率が先進国のそれを下回った年が7回あった。80年代にはしばしば中南米が全体の足を引っ張った。90年代半ばにはロシアが大混乱に陥った。また、90年代後半には「アジアの奇跡」がいったんご破算となり、それがブラジルやロシアに飛び火した。さらにサブサハラ・アフリカは、低成長の罫にどっぷり漬かっていた。こうした「お荷物」の存在が、しばしば新興国・途上国全体の成長率を引き下げてきた。

しかし、図表1が示すように、2000年以降、新興国・途上国の成長率が先進国を下回った年は一度もない。のみならず、この間、両者の格差は拡大の一途をたどった。そして格差がピークに達したのが、リーマン・ショック後の2009年であった。

この事実は、新興国に関わるステレオタイプなレッテルを陳腐化させることとなった。確かに、2009年には新興国経済も急失速した。しかし、ハードランディングの程度が先進国よりも軽微であったことは、全体としての新興国・途上国が、米国の「くしゃみ」で風邪を引いたり肺炎になったりする、外部環境の悪化への脆弱さから脱却した可能性があることを示唆する。世界経済のハードランディングは金融市場におけるリスク許容度を低下させ、リスク資産からの資本逃避を誘発する。この経験則は、リーマン・ショックの後にも繰り返された。だが、例えばそれにおよそ10年

先立つアジア通貨危機当時とは異なり、一時的なショックに伴う資本逃避が新興国の連鎖的な流動性危機をもたらすことはなかった。外貨準備の蓄積に代表される新興国・途上国のバランスシートの改善の効果である。

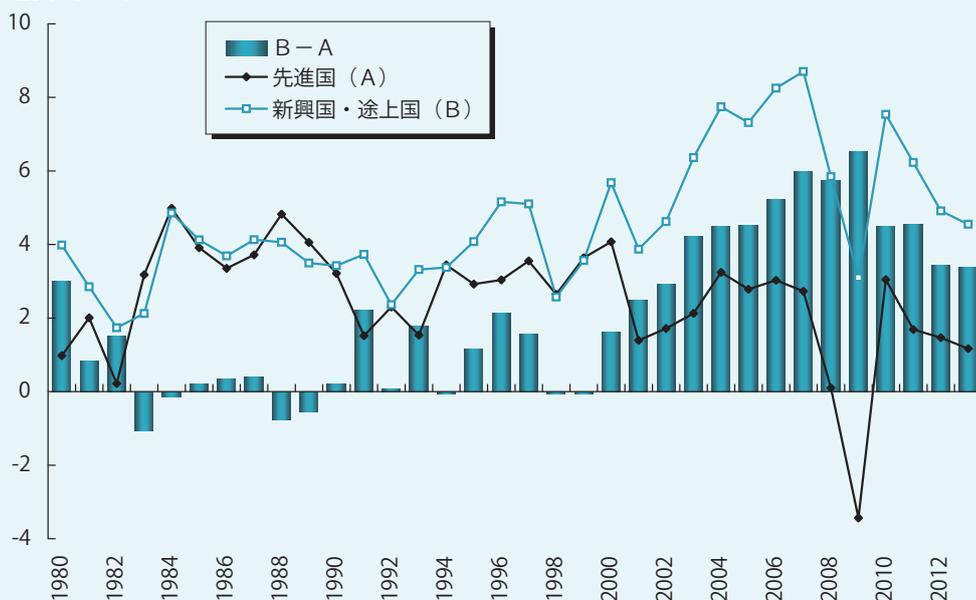
2) 依然重要な先進国とのリンケージ

こうして、強化されたバランスシートは、経済の大崩れを防ぐ防波堤の役割を果たした。リーマン・ショック直前まで新興国・途上国が享受していた、大々的な民間資本の流入を伴う「新興国ブーム」の大いなる遺産である。

しかし、このような「ストック」が自動的に成長を生み出すわけではない。実際のところ、現在の新興国が直面する課題の最たるものは、成長の自律性の欠如であるといつてよい。近年のただらとした成長鈍化の継続こそが、新興国・途上国が先進国依存型の成長パターンから脱却できてい

図表1 新興国・途上国と先進国の成長率、およびその格差

(前年比、%)



(出所) IMFから大和総研作成

ないことを示している。「リスクマネー」を軸に整理すれば、新興国は世界経済の悪化等に起因するリスクマネーの縮小、資本逃避に耐え得るストックを獲得するに至った。しかし、フローのリスクマネーの新たな流入なしに、新興国が成長を再開させることは困難であり、その鍵を握っているのが先進国である構図に変化はないということだ。

ただし、ここで留意すべきは、中国という大国の存在がこの構図を複雑にしていることである。中国も輸出、直接投資などを通じ、先進国依存度の高い国であること自体に違いはない。しかし中国経済の規模と成長の速さは、少なからぬ新興国・途上国の成長パフォーマンスを決める上で、先進国とのリンケージ以上に重要だったであろう。リーマン・ショック後の「4兆元対策」のように、グローバルなインパクトを持ち得る財政・金融政策を発動できる新興国・途上国も中国のみである。何しろ中国の名目GDPが新興国・途上国全体に

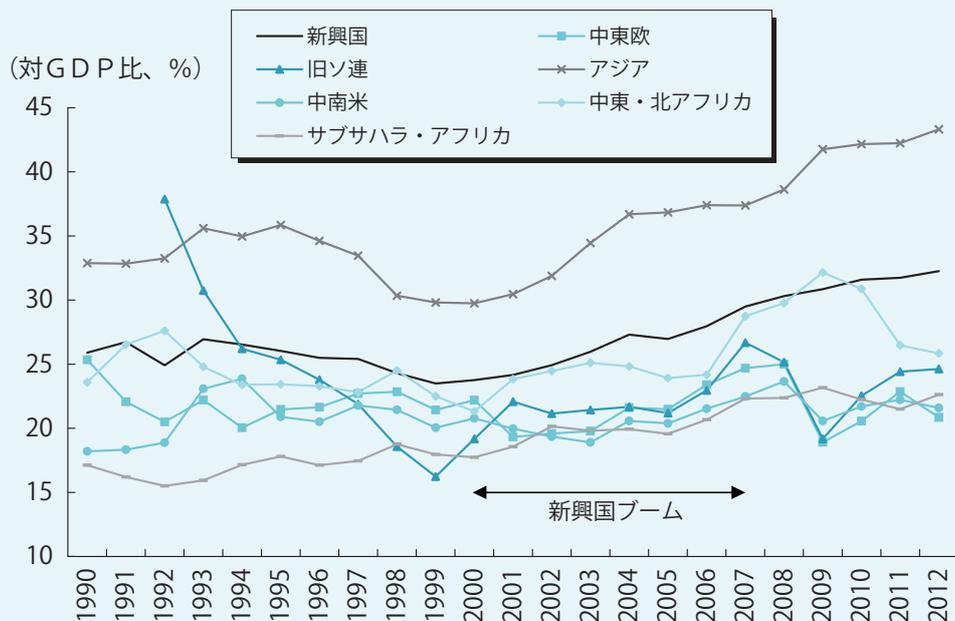
占めるシェアは、2000年の18.2%から2012年の30.2%まで際立った増加を示している。過去10年ほどの新興国の成長ストーリーの主役は中国だったということであり、同国と他の新興国とは区別して考えることが適切であるケースが少ない。

3) ブームの背景：投資主導型成長と経常収支黒字の並存

さて、図表2は、新興国の地域別投資率（固定資本形成のGDP比）を表している。先進国との成長格差が明確化し始めた2000年からリーマン・ショック前年の2007年までを「新興国ブーム期」と呼ぶと、このブームを支えたのが固定資本形成であったことを浮き彫りにするグラフである。

その水準ではアジアの圧倒的な高さが常態化しているが、図表中の6地域いずれも、2007年の

図表2 地域別投資率



(出所) IMFから大和総研作成

投資率は2000年のそれを上回っている。特に兩年の変化幅ではアジアの7.6%ポイントに続き、旧ソ連(7.5%ポイント)、中東・北アフリカ(7.4%ポイント)の上昇が目立つ。サブサハラ・アフリカの投資率も17.7%から22.3%へ4.6%ポイント上昇しており、新興国・途上国に広く、投資主導型の高度成長が行き渡っていたことが確認される。

1970年代初頭までの日本、過去20年余りの中国の例が示すように、新興国の高成長を主導するのは通常、投資である。というよりも、経済のキャパシティの拡大をもたらす投資の増加があつて初めて、持続的な高成長が実現する。一方、2000年代における成長加速下の新興国の特異性は第一に、投資主導型成長がすべての地域で動き出したこと、第二には、投資の増大が新興国全体の経常収支の黒字化とその拡大を伴ったことである。

新興国における投資主導型成長は、一般的には経常収支を赤字化させる傾向がある。資本蓄積の未熟な段階での投資活動は、資本財等の輸入を誘発する一方、輸出の増大につながるには、よくても時間がかかるし、インフラ建設等の場合であれば、直接的には輸出の増大には全く寄与しないからである。ところがブーム期の新興国においては、経常収支が2000年に黒字化し、おおむね投資率の上昇、成長率の加速に歩調を合わせる格好で、経常収支の黒字幅が拡大した。

このことの意味は非常に大きい。まず、当たり前だが、経常収支の黒字は外貨準備の蓄積をもたらす。これが、既述の新興国・途上国の外部環境悪化に際する耐久力の強化の基礎となってきた。2000年以降の新興国においては、直接投資などの民間部門による自発的な資本流入も外貨準備の蓄積に貢献してきているが、これも部分的には経

常収支黒字の波及効果という側面を持つ。経常収支の好転、および往々それと同時に進行する各国の財政収支の改善などが、格付けの引き上げをもたらし、それが民間資本の流入を刺激してきたと考えられるからである。一種の好循環、もっと言えばユーフォリアに近い状況である。そして直接投資が典型的だが、資本流入は新興国の投資主導型高成長を大きく後押ししてきたはずである。従って、まとめて言えば、経常収支の黒字化とその拡大がなければ、新興国ブーム自体が、よくてもかなり小粒になってしまっていた可能性が高いということだ。

では、何が投資主導型高成長と経常収支の黒字拡大の並存を可能にしたのか。一つには資源・一次産品価格の上昇であろう。2000年から08年半ばにかけて、鉱物資源から穀物等のソフトコモディティに至るまで、コモディティ価格はほぼ一貫した上昇を続けた(1999年末から2008年6月までのC R B商品指数の上昇率は193%、WT I原油価格は同447%)。これはコモディティのネット輸出国・地域である新興国の交易条件を改善させ、経常収支を黒字化させる効果を持つ。

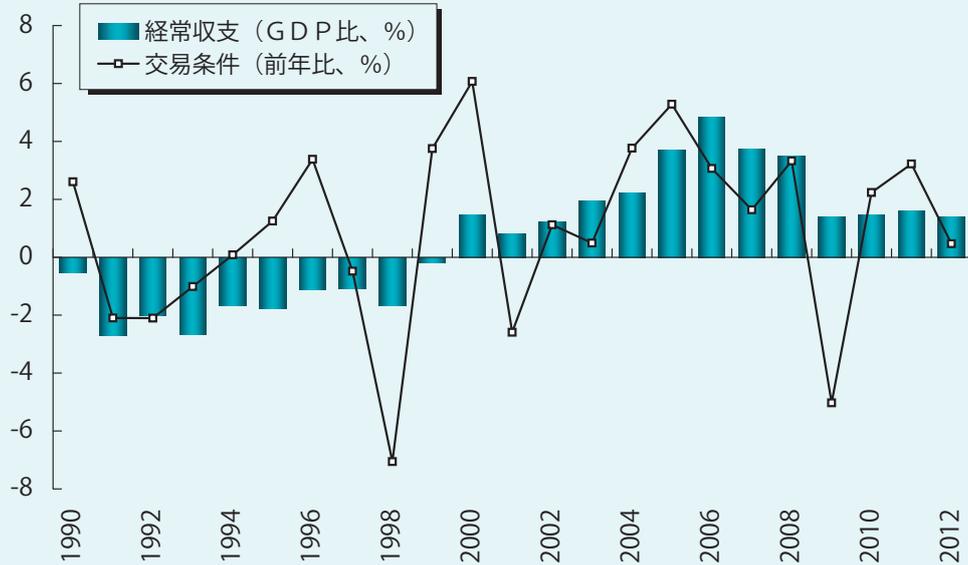
また、資源価格の上昇は資源開発の採算性を高め、投資を促進する。この点においても、新興国の経常収支の黒字化と投資の拡大はリンクしている。ブーム期における旧ソ連、中東・北アフリカ、およびサブサハラ・アフリカの投資率の上昇が顕著だったことは、このストーリーの中で理解できる。

4) 中国の絶大なインパクト

こうしたブーム期の好循環の中心に位置していたのが、劇的な高度成長の、恐らく最終局面を迎えつつあった中国である。

まず、中国自体が、投資主導型の成長下で大幅

図表3 新興国・途上国の経常収支と交易条件



(出所) IMFから大和総研作成

な経常収支黒字を記録した。これが新興国全体の、趨勢的な投資率の上昇と経常収支黒字の拡大に貢献している。

新興国の投資主導型成長と経常収支黒字拡大の並存に対する、もう一つの中国インパクトは、同国の高成長が、前述の広範な資源・一次産品価格の上昇に大きく寄与したことである。先進国と新興国というくくりの中では、先進国が資源等の買い手、新興国が売り手であるが、新興国の中では中国を中心としたアジアと中東欧が買い手、その他地域が売り手という構図が定着している。中でも中国の買い手としての存在感は圧倒的である。経済成長率そのものが高いために、資源の利用効率が先進国に比して低い（成長がもたらす資源需要の増分が大きい）ことから、中国の資源需要は急増した。これによる資源価格の上昇が、新興国全体の経常収支黒字の拡大をもたらすと同時に、既述のように資源開発投資の増加を促し、新興国・途上国の広範な投資率上昇の背景をなし

た。中国という「資源利用効率の悪い経済大国の高度成長」なしには、新興国・途上国全体の投資主導型高成長と経常収支黒字化の並存はあり得なかったであろう。

従って、2011年以降の新興国経済の停滞継続は、第一に、以上のような構図が途切れた結果であると理解することができる。この間、中国の成長率自体が減速し、それが資源・一次産品価格の上昇を止めた。新興国・途上国の交易条件が悪化し、経常収支が赤字化するとともに、採算に合うプロジェクトが減少し、投資が鈍化したのである。

もちろん、既に述べたように、新興国経済の先進国依存体質は継続しており、先進国経済の活性化の恩恵による新興国の成長率回復は一定程度展望できよう。しかし2000年代のブーム期、例えば2004年から07年にかけて見られた新興国全体で8%前後という高成長の再現可能性は、中国の今後の成長パフォーマンスに大きく依存していると考えられる。

2章 中国の成長鈍化の帰結～成長連鎖再開へ～

1. 中国の人口ボーナスの終焉

従って、現在問われるべきは、近年の中国の成長率鈍化が一時的なものか、趨勢的なものかにある。言い換えれば、中国の投資主導型高成長が終焉を迎えたのか、である。

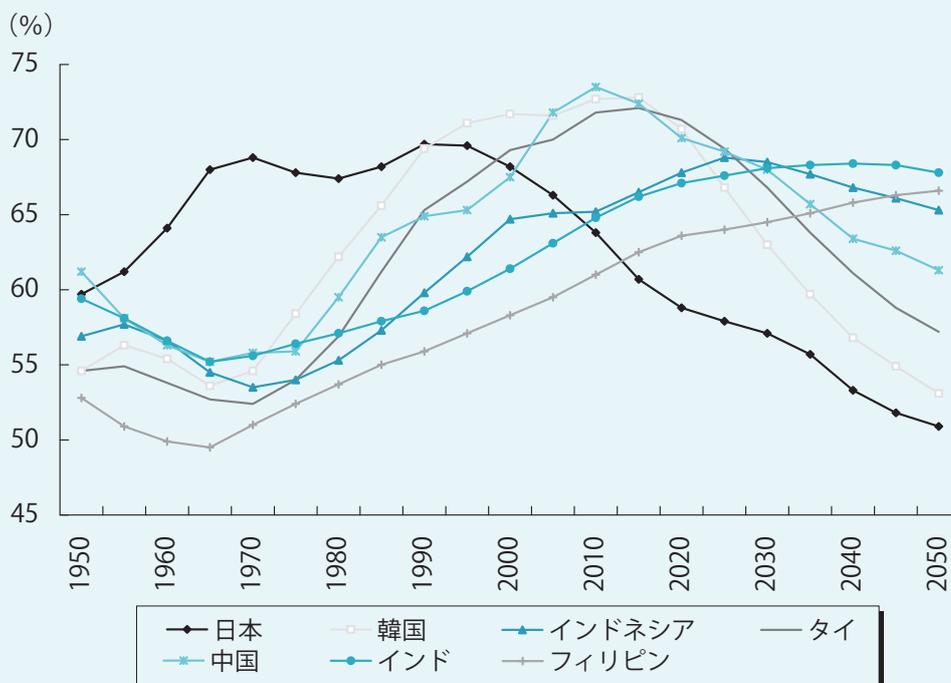
かねてより、中国の構造問題の一つとして、投資依存度の過度の高さ、民間消費への重点のシフトの重要性が政権内外から指摘されてきた。しかし、投資が経済の牽引役から降りることは、高度成長が終わることとほぼ同義であり、消費主導の高成長などはあり得ない。投資から消費への主役のバトンタッチがスムーズにいくかどうかにかかわらず、投資主導型成長が限界にきているとすれば、例えば 1990 年代の平均年率 10.4%、2000

年代の同 10.5% という高成長の再現はほぼ不可能であり、中期平均成長率は顕著な低下を覚悟せざるを得なくなる。それは、現指導部が「リノミクス」の下で、公的投資などを通じた成長率引き上げを控えるかどうかといった次元の問題ではない。

中国の趨勢的成長を占う上での最大のポイントは人口動態である。端的には、2010 年頃をピークに、生産年齢人口比率（15 歳～64 歳人口の全人口に占めるシェア）が低下に向かい始めている。生産年齢人口の絶対数も 2015 年以降には減少し始める。いわゆる「人口ボーナス」を享受する時期が終わりつつあるのである。

生産年齢人口比率の上昇期が高度成長に対応するというのは、日本を起点としたアジアの経験則といってよい。そして、日本において同比率がいったんのピークに達した 1970 年代初頭に高度成長

図表 4 アジア主要国の生産年齢人口比率



(出所) The United Nations, World Population Prospects: The 2012 Revisionから大和総研作成

が終焉を迎えたのと同じく、中国の高度成長が人口動態的に維持不能になってきている可能性は高い。

同国において、賃金の上昇による労働集約的産業の競争力の低下が指摘され始めたのは最近のことではない。その背景には、かつては無尽蔵とも思われた労働供給の余力の縮小が存在する。こうした事情は、2005年頃から単位労働コストが急速に上昇していることに端的に表れている。労働コストの上昇は生産要素の資本への代替を促し、産業高度化の誘因となる。その意味では、中国における投資活動がストップするというのではないし、同国の今後の10年を、「中所得国の罠」脱却へのチャレンジの時期と捉えることも可能であろう。だが、こと「成長率」に着目する限り、日本をはじめとした先発工業国が経験したように、中国が人口構成の成熟化を伴う趨勢的成長鈍化の

局面を迎えているとみるのが妥当と思われる。であれば、既述のような、資源価格の持続的上昇、新興国の投資拡大と経常収支黒字の並存、これらを前提とした新興国全体の高成長の再現は困難と考えざるを得なくなる。2000年代の「新興国ブーム」は、中国という新興大国が生産年齢人口比率のピークを迎える中で起きた、特異な事例であった可能性が高いということだ。

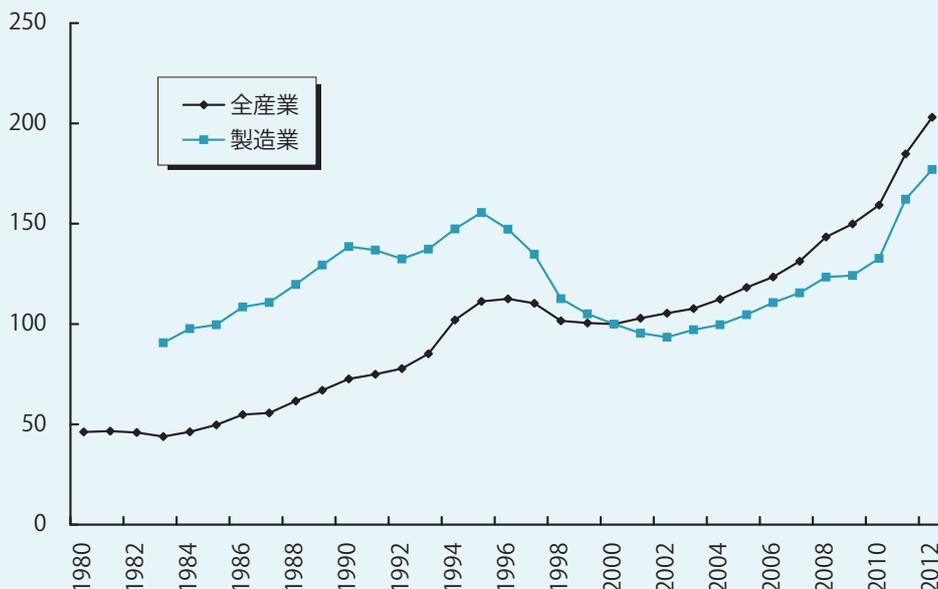
2. アジアにおける成長連鎖の再開

1) 多様性という強み

ただし、中国の趨勢的成長率の鈍化は、必ずしもマイナスばかりをもたらすわけではない。それは鈍化の主因が人口構成の成熟化にあり、中国よりも若い国の飛躍の機会を与えるものでもあるからである。特に、その恩恵に浴する可能性が高いのがアジアの周辺国である。

図表5 中国の単位労働コスト

(2000年=100)



(出所) CEIC Dataから大和総研作成

アジアの特徴の一つは、経済の発展段階（≒所得水準）の多様性にある。IMFによれば、2012年の一人当たりGDPで見たアジアの最貧国は634ドルのアフガニスタンだが、ネパール、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジアも1,000ドル未満にとどまる。一方、域内最富裕国のシンガポールのそれは52,052ドルに達する。これに日本、ブルネイ、香港、韓国、台湾を加えた6カ国・地域は富裕国（地域）に属する。そして、これらと貧困国の間を様々な所得水準の中進国、途上国が埋めている。

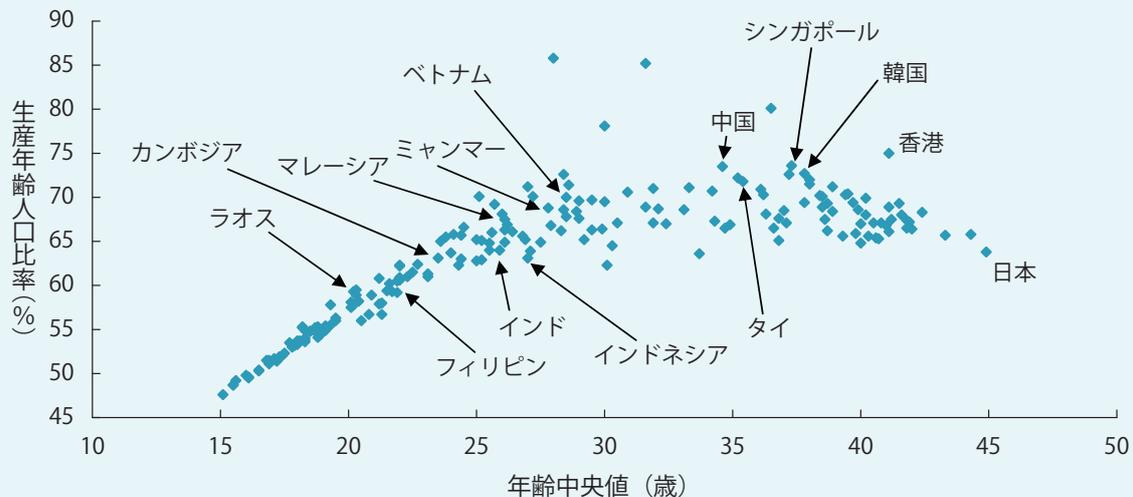
こうした多様性は、アジアに大きな経済的アドバンテージを与えている。多様な発展段階の国が存在することが、アジアの「地域としての」長期にわたる高成長を可能としてきたからである。

アジアにおける発展段階の多様性の背景にあるのが、地域各国の人口の年齢構成の多様さである。図表6は世界197カ国・地域について、横軸に年齢中央値、縦軸に生産年齢人口（15歳～64歳）比率をプロットしたものである（2010年

時点）。年齢中央値の低い（年齢構成が若い）、図表の左下の領域では、年齢が上がるほど、生産年齢人口比率が高いという関係が明白である。年齢中央値が20歳に満たない国のほとんどはアフリカ諸国で占められており、アジアの最若国群は中央値20.3歳のラオス、ネパール（21.3歳）、フィリピン（22.3歳）、カンボジア（23.5歳）、バングラデシュ（24.0歳）などからなる。若い年齢が総じて所得水準の低い国々であるが、これらこそが、今後のアジアの成長の核になるポテンシャルを秘めた国である。

日本と中国との関連で先に触れたように、アジアの成長の連鎖は、おおむね年齢構成の変遷に応じて実現している。高度成長の先陣を日本が切ったのも、年齢構成上の必然であった。前掲図表4が示すように、1970年代初頭まで、アジア主要国の中では日本のみが、多産多死、多産少死を経て、少産少死の局面に入り、生産年齢人口比率が急上昇していたからである。他のアジア諸国が出遅れたのは、70年頃まで多産少死の局面から抜

図表6 生産年齢人口比率と年齢中央値



(出所) The United Nations, World Population Prospects: The 2012 Revision から大和総研作成

け出せず、生産年齢人口比率が低下していたためとも考えられる。

そして、高度成長のバトンを韓国等が受け継いだことも、やはり人口構成上の必然だった。アジアにおいては、経済成長で先行した国の年齢構成が成熟化し、成長率の鈍化に直面する局面で、生産年齢人口比率の上昇下にある若い国が存在し、高度成長を受け継ぐという連鎖が継続している。ここにアジアの「多様性」の強みがある。

しかし、これは必ずしも当たり前のことではない。例えば、やはり多くの新興国から構成される中東欧諸国では、発展段階（所得水準）と人口構成の成熟度の関係が極めて曖昧である。チェコの一人当たりGDPは2012年時点で18,624ドル、アジアでいえば台湾（同20,336ドル）、韓国（同22,589ドル）に近い。また、同地域にはルーマニア（同7,939ドル）、ウクライナ（同3,877ドル）のような中・低所得国も存在し、ウクライナの一人当たりGDPはインドネシア（同3,594ドル）、モンゴル（同3,627ドル）並みである。一方、2010年の年齢中央値はチェコの39.5歳に対して、ルーマニア38.5歳、ウクライナ39.4歳とほとんど差がない。生産年齢人口比率も、3カ国いずれも70.1～70.4%の狭い範囲内にあり、既にピークアウトしている。つまり、ルーマニアもウクライナもチェコ同様に老いてしまっている。であれば、例えばチェコにおける賃金の上昇が産業の新陳代謝を促し、既存産業の他国への移転圧力が高まったとしても、ルーマニアやウクライナはその十分な受け皿にはならない。所得水準相応に、賃金はチェコよりもはるかに安価であろうが、そこには労働集約財生産を担う十分な若年労働力が存在しないからである。ルーマニアやウクライナは、人口ボーナスを高度成長に活かすことができ

なかったということだが、地域としてみた中東欧の不利は、人口構成の均質化にあったとみなすことができよう。中東欧もアジア同様に、資源貧困地域であり、製造業主体の経済成長を運命付けられた地域であるが、これまで同様、今後も趨勢的な成長率はアジアに劣後するとみざるを得ないであろう。

2) ポスト中国

さて、アジアにおける成長連鎖の歴史において、絶大な存在感を長期にわたって示してきたのが中国である。高度成長の先行国から後発国への移行は、前者における賃金等の上昇を重要な背景としているが、それがどのようなペースで上昇するかは、大ざっぱには、成長率の速さと初期時点の余剰労働力のパイの大きさで決まる。その点、中国は労働市場の懐が圧倒的に深く、顕著な賃金上昇を伴わない高度成長を長期間持続させることができた。このことは、アジア地域のみならず、世界経済全体にとって明らかなプラスであったが、一方で地域における先行国から後発国へという、成長連鎖を遅らせる要因になってきた可能性がある。従って、中国の人口構成の成熟化の含意は同国の趨勢的な成長率の鈍化にとどまるものではない。それがアジアにおける成長の連鎖を再開させる契機ともなり得るということである。

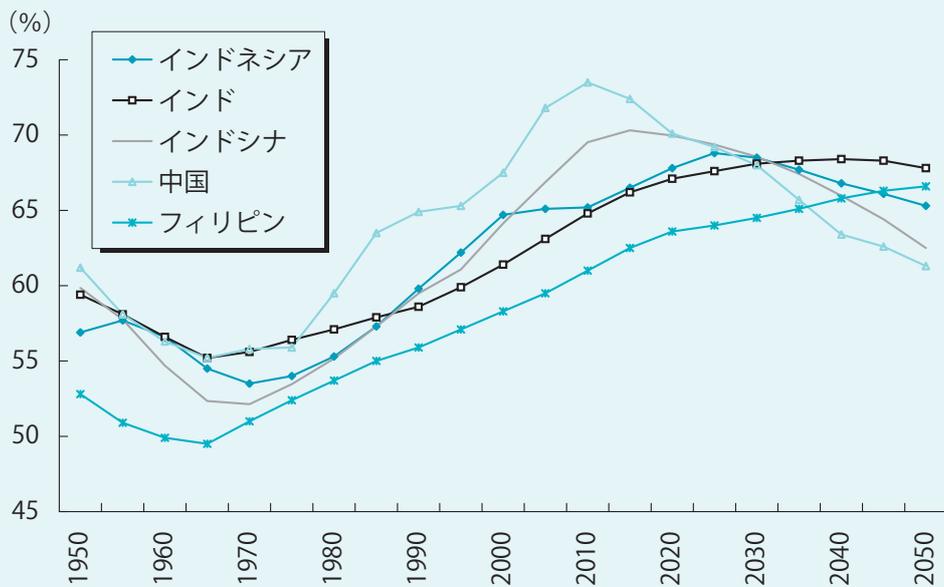
では、中国から成長を受け継ぐ国・地域はどこであろうか。ここまでの文脈に沿って考えれば、成長連鎖のバトンを引き継ぎやすいのは、現時点で生産年齢人口が上昇局面にある国・地域ということになる。もう一つの決め手は、恐らく人口の絶対水準にある。それは、中国を含むアジア各国に拠点を構えるグローバル企業の意識において、中国における成功体験が強烈な教訓になっ

ている可能性が高いためである。つまり、労働集約財の生産拠点としてキャッチアップを開始した中国が、これだけ長期の高度成長を実現させたのは、継続的な所得水準の上昇により、同国のステータスが単純な生産拠点から、生産拠点かつ巨大な消費市場にステップアップしたからであった。グローバル企業の意思決定において、この経験が看過されるとは考えられない。

そこで、図表7では、一定程度の人口を有するアジアの国・地域の生産年齢人口比率の推移を示している。人口規模、年齢構成、いずれの面からも、現在、最も有利な位置にいるのはインドである（2010年の総人口、12億560万人）。しかし、同国については、そもそもアジアにおける成長の連鎖の範疇に入れるべきかという問題がある。第一に、インドの成長パターンはこれまでのところ、サービス産業主導型であり、製造業を牽引役とした東アジアとの違いは大きい。グローバル企業が

同国の経済成長に重要な役割を果たしていることは確かだが、同国は労働集約財の生産拠点ではなく、サービス生産の拠点であるか、あるいは自動車などの資本集約財の生産拠点として位置付けられる傾向が強い。製造業については、外国企業がインドに求めるのは同国の内需であり、グローバルな生産ネットワークの一つとして同国を組み入れる動きは限定的であると思われる。そこには、第一に物的インフラの未熟さなどにより、生産拠点としての同国は決して低コスト国ではないという事情があろう。また第二には、労働力のモビリティの低さから、同国を文字通りの人口大国と捉えてよいのかという問題がある。中国では沿海部の工業発展を内陸部からの出稼ぎ労働者が支えた。このプロセスが例外的に長く続いたことが同国の長期・高度成長の鍵であった。一方、インドでは、州を越えると言葉が異なる。もちろん、同国においても労働力の移動、都市人口比率の上昇

図表7 アジアの人口大国・地域の生産年齢人口比率



(注) インドシナはタイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスの加重平均
 (出所) The United Nations, World Population Prospects: The 2012 Revisionから大和総研作成

は起きているものの、中国ほどの労働力のモビリティは期待しがたい。それは、製造業の集積が、その地域の比較的速やかな賃金上昇に結びついてしまうことを意味する。

仮にインドにおいて中国的成長（製造業拠点の大規模な集積を伴う投資主導型成長）が実現するとすれば、2000年代に見られた「新興国ブーム」再現のシナリオも非現実的とはいえなくなる。しかし、以上の同国経済の特質を踏まえれば、インドがポスト中国として台頭する可能性は限定的とみるのが妥当であろう。

他の3カ国・地域は、インドに比較すればはるかに小粒であるが、中国からの成長の連鎖を受け継ぐ上で、それぞれの強みを持っている。人口規模と年齢の若さを兼ね備えているという面では、インドネシアが地域の最有力ということになる（2010年の総人口、2億4,070万人）。インドシナ5カ国（タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、5カ国合計の2010年の総人口は2億2,810万人）の強みは、同地域がいわば「プチ・アジア」の様相を呈していることにある。述べてきたように、アジアの地域としての強みは、構成国の発展段階の多様性にあった。これが長期的な成長の連鎖を可能にすると同時に、地域における分業体制の不断の深化をもたらしている。インドシナはインドネシアやフィリピンなどに比べれば人口構成は成熟化しているものの、地域内に所得水準が低く、年齢構成の若い国・地域を抱えている。ここが、例えばタイのバンコク周辺からの生産拠点の受け皿になるなど、インドシナ内での新陳代謝が見込めることが強みである。

フィリピンの強みは圧倒的な年齢構成の若さにある。若さは人口増加率の高さと裏腹の関係にあり、2010年時点の総人口は9,340万人と、イ

ンドネシアの41%にすぎないが、2020年には45%、2030年には50%に達する。同国は海外出稼ぎ労働者からの送金がGDP比10%に達するという、他のアジア諸国に見られない特色を有するが、これは消費の底上げに寄与する一方で、英語の話せる潜在的な余剰労働者の豊富さを示すものでもある。

中国経済の成熟、趨勢的な成長率の鈍化そのものが、新興国全体の成長率を抑制する要因であることは間違いない。しかし、それはアジア後発国の高成長に道を開くものでもあり、これら後発国の成長加速が新興国全体の成長鈍化をある程度相殺する。さらに、もう一つ予見されることは、（中国の成長鈍化にもかかわらず）地域としてのアジアが他を圧する成長パフォーマンスを今後も継続するであろうということである。

[著者]

児玉 卓（こだま たかし）



経済調査部
シニアエコノミスト
（アジア・リサーチヘッド）
担当は、アジア経済・新興国経済